

令和4年度地域学歴史文化研究センター教員個人評価報告書

1. 個人評価の実施状況

1) 対象教員数, 実施者数, 実施率

対象教員数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
2 (教授1、准教授1)	2	100

2) 教員個人評価組織と実施概要

評価組織	地域学歴史文化研究センター 評価委員会
構成	山本長次副センター長・地域史史料学研究部門長、重藤輝行考古学研究部門長、中尾友香梨国文・文献学研究部門長（伊藤昭弘センター長、三ツ松誠洋学・思想史研究部門長は個人評価対象教員のため除外）

実施内容と方法：

- ① 令和5年10月27日、令和4年度のセンター専任教員を対象として実施した。
- ② 地域学歴史文化研究センター個人評価実施基準に基づき、達成目標とそれらの重みを各自が設定した。
- ③ 実施対象期間は令和4年度とし、各教員が作成した活動実績報告書と、自己点検・評価書、教員活動データベース・researchmapに基づいて内部評価を行い、評価委員会に報告資料を提出した。
- ④ 評価委員会をメール会議の形式で実施した。提出された報告資料を確認・評価し、委員会としての評価を出した。

2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

1) 教育の領域

(1) 評価項目ごとの実績集計と分析

① 授業

- ・ 全学教育機構インターフェース科目「佐賀の歴史文化」：2名各1科目
- ・ 同基本教養科目「日本史」：1名1科目
- ・ 芸術地域デザイン学部「地域史論」「古文書解読演習」：2名2科目
- ・ 教育学部「日本史特別講義」：1名1科目

② 教育方法の改善

- ・新型コロナウイルス禍下の諸制約の緩和に伴い、対面授業や見学等を拡大した。

(2)教育の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・達成度の自己評価は平均 4.5 であった。
- ・本庄キャンパス外でのアクティブな活動を積極的に取り入れた。

(3)教育の領域における部局等の自己点検評価

- ・学部教育に責任を持つ部局ではないが、研究センターとしての活動成果を教養教育や、芸術地域デザイン学部における専門教育に反映させるべく努力している。
- ・全学教育インターフェース科目「佐賀の歴史文化」の運営に責任をもって取り組んでいる。

2) 研究の領域

(1)評価項目ごとの実績集計と分析

①著書・論文・報告書等

- ・伊藤が佐賀学ブックレット『鍋島治茂の政治』を刊行した。また、論文を 1 本公表した。
- ・伊藤が編者となって小城市教育委員会との共同研究の成果を展示図録・史料集として刊行した。
- ・三ツ松が分担執筆した共著書 1 本とサーベイ論文とを 1 本公表した。
- ・現旧教員が寄稿した『神崎市史』が刊行された。

②その他研究成果

- ・伊藤が研究機関研究員と分業・協業して、佐賀大学地域学歴史文化研究センター所蔵近世医学書データベース、御状方日記・寺社方抜書・佐嘉御取記事目録データベースの運用を開始したほか、既存のデータベースの充実に努めた。
- ・伊藤が中心となって小城市教育委員会との交流事業特別展を実施した。
- ・三ツ松が書評を 3 点公表した。
- ・三ツ松が編集事務を担当したセンター研究紀要 17 号が刊行された。

③外部資金

- ・科研費について、伊藤は基盤研究 (C)、三ツ松は若手研究 (B) の研究代表者を務めている。それぞれ研究分担者も務めている。
- ・三ツ松が (公財) 高梨学術奨励基金令和 5 年度若手研究助成を獲得した。

④学外共同研究

- ・大学共同利用機関法人、共同利用・共同研究拠点等における共同研究については、三ツ松が、これまでの国文学研究資料館のものに加え、国際日本文化研究センターの共同研究に参画した。

(2)研究の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・達成度の自己評価平均は5.0である。
- ・佐賀の地域史資料集や展示図録など、佐賀の地域学に関わる刊行物を継続的に刊行しており、関係した自治体史も刊行された。新型コロナウイルス禍下にあって、有効性をいっそう増している、オンライン・データベースの充実も図っている。
- ・外部資金は2名全員が獲得している。

(3)研究の領域における部局等の自己点検評価

- ・少人数部局ながら、社会に対する研究成果の発信を務めとして着実に実施している。
- ・新たな中期計画を踏まえ、共同研究の拡大に努めている。

3) 社会貢献の領域

(1)評価項目ごとの実績集計と分析

①地域と関わる連携事業

- ・伊藤が中心になって、小城市教育委員会との共同研究による交流事業企画展「佐賀藩と小城藩——本家と分家の複雑な関係——」を実施した。
- ・ともに神崎市・嬉野市の自治体史編纂や島原市の史料整理に関わった。

②展示

- ・①に挙げたものの他、附属図書館図書館月間2022において、過年度の小城市教育委員会との交流事業特別展「いのちを守る—疫病と小城—」のリバイバル展を実施した。

③公開講座・講演等

- ・佐賀県や佐賀市の図書館と協力した市民向け公開講座に実施・登壇した。
- ・学内の公開講座やホームカミングデーのイベントに登壇した。
- ・みやき町の公開講座に登壇した。

④学外の役員・委員等

- ・伊藤は佐賀県・小城市の文化財保護審議委員を務めた。

⑤国際交流活動

- ・共同研究を見据えたフランスの大学との協定締結を目指している。

(2)社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・達成度の自己評価は平均 4.5 であった。
- ・新型コロナウイルス禍下の諸制約の緩和に伴い、公開講座を拡大した。

(3)社会貢献の領域における部局等の自己点検評価

- ・地域史研究を通じた社会連携を旨とした研究センターとして、スタッフの少なさから見れば、活発な地域貢献活動を展開していると言えよう。
- ・さらなる地域連携事業を目指して準備を進めている。

4) 組織運営の領域

(1)評価項目ごとの実績集計と分析

- ・両教員ともに、センター会議、運営委員会に参加し、センター各部門の運営に責任をもって当たっている。頻繁に意思疎通を図り、業務を補完し合っている。
- ・各種学内委員会でも役割を負っている。

(2)組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・達成度の自己評価は平均 4.5 であった。
- ・専任教員である伊藤がセンター長を務め、能率的な組織運営に努めている。

(3)組織運営の領域における部局等の自己点検評価

- ・専任教員 2 名というごく少人数の組織であり、部局単位で遂行すべき学内業務の負担の増加や予期せぬ支障の発生が業務に響く度合いの大きさは、他の部局に比べた場合、極めて大きい。問題なく業務を遂行できたとすれば、それは緊密な協力・連携の結果だと考える。
- ・小規模部局故、年度末の講師（研究機関研究員）の離任の影響が大きい。新たな研究組織運営の方向性の模索が必要な状況である。

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

1) 総合的な集計

	平均
教育	4.5

教育	5
社会貢献	4.5
組織運営	4.5
「重み」を踏まえた総合評価点	4.75

2) 分析結果と部局等の自己点検評価

- ・各教員の総合的な評価点は4.75である。
- ・両教員は、研究・教育など業務を着実に遂行している。
- ・新型コロナウイルス禍の影響下から脱しつつある。
- ・少人数部局の担い手として、両教員ともに主体的に組織運営に携わっている。

以上